

提供日 2026/06/26
タイトル 令和7年度全建賞の受賞について
担当 交通基盤部 政策管理局建設政策課
連絡先 建設政策課
TEL 054-221-3192



幸福度日本一の静岡県

令和7年度全建賞の受賞について

1. 概要

本県で実施した「歴史を紡ぎ、未来へ繋ぐ。地域を支える2つの架け橋～富士川かりがね橋の開通と富士川橋開通100周年～」が(一社)全日本建設技術協会の令和7年度全建賞(インフラの部)を受賞した。

本賞は、一般社団法人全日本建設技術協会が設置し、我が国の良質な社会資本整備の推進と建設技術の発展を促進するために設けられたものである。昭和28年(1953年)の全建賞創設以来、我が国の社会経済活動を支える根幹的なインフラ整備や、その時々国民ニーズに沿った幾多の取組に授賞がなされてきた。

令和7年度全建賞は、全国より268事業の応募があり、70事業が受賞した。なお、本賞は、筑波大学名誉教授の石田東生氏を委員長とする同賞審査委員会で審査された。

2. 今回受賞した事業概要

新橋である富士川かりがね橋について、地域の方々が親しみを感じるよう、橋名板の揮毫を地元高校生と協働で進める「橋名揮毫プロジェクト」を実施した。

また、旧橋である富士川橋の開通100周年記念事業として、パネル展を巡回開催するとともに、「記念リーフレット」や「記念ロゴマーク」を制作した。

さらに、大学教授や博物館の学芸員にも参加いただいた、産官学連携の地域住民向けイベント「かりがねウォーク2024」を開催した。



3. これまでの同賞の受賞歴(直近5年)

令和6年度

・若年層に向けた戦略広報～わたしの“未来のまち”はこんな“まち”図画コンクール～【建設政策課】

令和3年度

・上田町特定利用斜面保全事業【浜松土木事務所】

・工事事故の削減に向けて～空中写真を取入れたハザードマップの提案～【島田土木事務所】

1. 全建賞の概要

【趣旨】

全建賞は、我が国の良質な社会資本整備の推進と建設技術の発展を促進するために設けられたものです。昭和28年(1953年)の全建賞創設以来、日本の社会経済活動を支える根幹的なインフラ整備や、その時々国民ニーズに沿った幾多の取組に授賞がなされてきました。

【対象事業（又は施策）と審査】

対象は、国、都道府県、市町村、機構・公社等の機関において実施され、本協会の地方協会長により推薦された事業(受託を含む)又は施策です。審査は、部門(道路・河川・都市・住宅・建築・港湾・漁港漁場・鉄道)ごとに分かれて、国土交通省等の各専門の担当者による予備審査を経て、さらにその後、大学や民間の学識者を中心とした委員による審査委員会(委員長:石田東生 筑波大学名誉教授)を行い、のべ2ヶ月間におよぶ慎重な審査を経た選考が行われます。

【授賞実績】

昭和28年に全日本建設技術協会が設立。以降、毎年優れた建設事業を実施した機関に授与し、令和7年度表彰で73回目となる歴史と伝統のある賞です。初表彰以来、今年度を含めて3,196事業が授賞しています。

本協会ホームページでは、平成9年以降の授賞事業の概要と評価がご覧いただけます。

(全建URL <http://www.zenken.com>)

(一社) 全日本建設技術協会とは・・・

国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設技術関係者 約5.6万名の会員からなる団体です。本協会では、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上並びに建設技術関係者の連携・交流を図り、安全・安心で豊かな国土づくりに寄与する施策の円滑な推進及び良質な社会資本の整備・保全に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的としています。

2. 賞の種類

賞の種類は、次のとおりです。

①異なる部門の事業が連携した取組の部（部門連携の部）

異なる部門(道路、河川、都市、住宅、建築、港湾、漁港漁場、鉄道)の性格や目的が大きく異なる事業が連携した取組。

②インフラ整備の事業又は施策の部（インフラの部）

②-1 災害復旧・復興以外の事業又は施策(一般枠)

道路、河川、都市、住宅、建築、港湾、漁港漁場、鉄道の8部門の事業又は施策。但し、災害枠に該当する事業又は施策を除く。

②-2 災害復旧・復興事業特別枠(災害枠)

20年以内に発生した災害に係る復旧・復興に関する事業又は施策。

③安全・安心確保に資する等の社会貢献活動並びに公共事業全般に係る広報活動・調査研究の部（安全確保・広報・調査研究の部）

③-1 安全・安心確保の取組(安全・安心分野)

国民の安全・安心確保に資する等の社会貢献活動。

③-2 公共事業全般に対する理解促進を図る取組(広報活動分野)

公共事業全般に対する理解促進を図る取組(広報及び後継者育成に資する教育活等)。

③-3 公共事業全般に係る調査研究・技術開発や事業制度、施策の確立・実施(調査研究分野)

公共事業全般のあらゆる分野に係る建設技術(調査・研究等手法を含む)の研究開発や事業制度、施策の確立・実施。

3. 令和7年度全建賞の応募と選考結果

国、都道府県、市町村、機構・公社等の機関より、268事業の応募があり、審査の結果、70事業が令和7年度全建賞として選出されました。(詳細は別紙令和7年度全建賞授賞事業参照)

【令和7年度】 応募268事業							
部門連携の部※	インフラの部				安全確保・広報・調査研究の部		
	一般枠		災害枠		安全・安心分野	広報活動分野	調査研究分野
	ハード面	ソフト面	ハード面	ソフト面			
12	194	35	26		0	11	2

※部門連携の部は、インフラの部にもエントリーされているため、インフラの部の応募数にカウントされている。



部門連携の部	インフラの部				安全確保・広報・調査研究の部		
	一般枠		災害枠		安全・安心分野	広報活動分野	調査研究分野
	ハード面	ソフト面	ハード面	ソフト面			
3	44	8	10		5		

4. 令和7年度授賞事業

建賞の応募事業は、それぞれの整備の効果はもちろん、建設技術者の熱意や努力、様々な創意工夫などにより優れた成果を上げ、高い評価を得られるものばかりです。その中で、全建賞を授賞された事業は、特に優れた模範となるものです。

令和7年度授賞事業については、別紙令和7年度全建賞授賞事業をご参照ください。

推薦協会 (45協会)	事業の名称 (70事業)	主事業の実施機関(全事業) (のべ 87機関)	事業概要と評価
近畿地方 整備局	大和川保田遊水地整備事業	国土交通省近畿地方整備局 大和川河川事務所 奈良県川西町	大和川中流域における治水安全度の向上のため保田遊水地を整備し、外水及び内水の双方の対策を実現するとともに、遊水地上部を全国唯一の国際規格に準拠したオーバーラック等のスポーツ施設として地元自治体と連携して活用することで、治水機能の確保と地域活性化の両立を図った点が評価された。
中国地方 整備局	千代田地区かわまちづくり事業	国土交通省中国地方整備局 福山河川国道事務所 福山市	旧競馬場跡地における総合体育館の再整備と連携し、河川空間を一体的に活用できるかわまち広場を整備するとともに、官民連携プラットフォームにおいて多様な主体が参画する運営体制を構築し、かわまち広場及び総合体育館の利用者数を大幅に増加させる等の事業効果を顕著に発現させた点が評価された。
大分県	玉来川総合流域防災事業 ～水辺空間を活かした魅力ある地域の交流空間「たまりばたけた」の整備～	大分県 竹田市	平成24年九州北部豪雨で被災した文化会館の復興を契機に、県・市・地域住民が協働して公園・道路・河川空間を一体的に整備するとともに、都市・地域再生等利用区域の指定により民間活動を可能とし、持続的にぎわい創出と地域振興の拠点を形成するかわまちづくりを実現した点が評価された。
北海道 開発局	北海道横断自動車道 本別～釧路	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部	3次元データを活用したICT工の導入や新たな基礎地盤対策工の活用によるコスト削減と生産性の向上を図るとともに、国・北海道・市町村・民間団体が緊密に連携してSNSを活用した開通までのカウントダウン等の情報発信を実施し、開通に向けた地域全体の機運醸成を図った点が評価された。
東北地方 整備局	仙台塩釜箱根交差点立体化事業	国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所	箱根交差点の立体化に当たり、交通への影響を最小限に抑えるため1夜間で約100mを送出す急送送出工法を採用するとともに、レーザースキャナ測量や4D架設シミュレーションを活用した高度な施工計画の策定及びデジタルツインシステムの構築により施工管理の省人化と夜間施工時間の短縮を実現した点が評価された。
東北地方 整備局	除雪グレーダの作業装置自動化システムの開発	国土交通省東北地方整備局 東北技術事務所	除雪オペレータの負担軽減及び除雪品質の維持のため、熟練オペレータの技能をノウハウ化した作業装置自動化システムを開発し、経験の浅いオペレータでも熟練者と同等の除雪品質を実現するとともに、オペレータの負担軽減と安全性の向上を図り、技術・技能の継承にも資する取組を行った点が評価された。
栃木県	ユネスコ無形文化遺産登録「山あげ祭」を開催する街でのみちづくり	栃木県島山土木事務所	ユネスコ無形文化遺産「山あげ祭」の屋外歌舞伎舞踊が上演される路線上において、高さ10m以上の手回りの山を含む仮設舞台の設置に支障とならないよう大型案内標識板を回転可能な構造とする等、地域の祭りの開催にも配慮した形で無電柱化及びバリアフリー化を一体的に実施した点が評価された。
栃木県	紅葉の名所日光いろは坂における渋滞対策 ～駐車場開閉による社会実験～	栃木県日光土木事務所	従来のソフト対策では根本的解決に至らなかった観光地の著しい交通渋滞に対し、日光市や東武グループ、地元観光業との合意形成を図った上で渋滞の起点である県営駐車場の開閉という思い切った社会実験に踏み切り、SNSやマスメディアを活用した広範な周知により一定の渋滞緩和効果を得た点が評価された。
千葉県	銚子連絡道路二期区間(国道126号 山武東総 道路二期区間)	千葉県海匠土木事務所 千葉県道路公社	高規格道路の整備に当たり、大部分が農業振興地域を通過するため、地元地区や関係機関との話し合いを重ねながら周辺の富農環境にできるだけ影響を与えないよう配慮して事業を推進するとともに、JR総武本線等を跨ぐ宮川跨線橋の架設に際して鉄道事業者等と綿密な協議・調整を行い完成させた点が評価された。
中部地方 整備局	国道474号三遠南信自動車道 青崩峠道路(青 崩峠トンネル(仮称)本体工完成)	国土交通省中部地方整備局 飯田国道事務所	中央構造線に近接し600mを超える土披りを有する極めて困難な施工条件に対し、トンネル施工検討委員会によるマネジメント体制を構築するとともに、二重支保工の施工最適化や国内トンネル工事初の超高強度吹付けコンクリート等の革新的技術を導入し、安全にトンネル貫通を達成した点が評価された。
岐阜県	一般国道257号 川上2期バイパス区 道路改良 事業	岐阜県下呂土木事務所	トンネル建設に先立つ環境調査で確認された猛禽類の生息環境に配慮し、学識経験者へのヒアリングを実施しながら貴重生物への影響を最小限に抑えつつ工事を進めるとともに、トンネル掘削に伴う建設発生土を近隣の同路線の盛土区間で有効利用し、複数区間の効率的な事業促進に寄与した点が評価された。
岐阜県	若松町交差点改良工事	多治見市	交通量が一日約1万台と条件の厳しい環境下においてラウンドアバウトを整備し、車両同士の交通事故を減少させる効果を実現するとともに、導入に向けた複数回の住民説明会や多治見警察署との連携による円滑な切替、さらにラウンドアバウトサミットの開催を通じて全国への積極的な情報発信を行った点が評価された。
静岡県	歴史を紡ぎ、未来へ繋ぐ。地域を支える2つの架 け橋～富士川かりがね橋の開通と富士川橋開通100 周年～	静岡県富士土木事務所	奇しくも同じ年に節目を迎えた新旧二つの橋梁において、新橋では地域の未来を担う高校生に橋名揮毫を委託し地域住民と一体となった事業PRを推進するとともに、開通100周年を迎えた旧橋では大学や博物館等との産学連携によりインフラメンテナンスへの理解促進と担い手確保につなげた点が評価された。
愛知県	県道羽島宿沢線新濃尾大橋架橋事業	愛知県一宮建設事務所 岐阜県岐阜土木事務所	一級河川木曾川に架かる長大橋の上部工架設において、河川中央付近で送出しが終わる構造条件に対し後方回転・自走式手延組解体装置を用いた特殊な撤去工法を採用するとともに、木曾川のワンド群に生息する希少種を含む多様な生物の保全に配慮しながら大規模事業を完成させた点が評価された。
福井県	坂垣坂バイパス整備事業	福井県丹南土木事務所	地すべり地形に対応した厚層の地盤改良による人工地山の形成と抑え盛土機能の付与、増しロックボルトやH鋼連結による掘土圧への対策、低土盛り区間でのウレタン系注入材への変更による天端崩落防止等の複合的な対策により、厳しい地質条件下でのトンネル施工を安全に完了させた点が評価された。
兵庫県	主要地方道 豊岡竹野線 城崎大橋架替事業	兵庫県但馬県民局豊岡土木事務所	県内屈指の観光地城崎温泉の支間口にふさわしい景観に配慮したデザインを採用するとともに、コウノトリの生息する豊地区域における架橋に当たり環境調査を実施し、道路排水を直接放流せず油水分離する構造の採用等、自然環境の保全に配慮しながら大規模な橋梁架替事業を完成させた点が評価された。
NEXCO グループ 近畿	中国自動車道 中国池田IC～宝塚IC間にお ける高速道路リニューアル工事	西日本高速道路株式会社関西支社 阪神改築事務所	都市部の重交通路線における約3.6kmに及ぶ膨大な橋梁更新工事を、新名神高速道路を迂回路とした事業計画のもと常に4車線の通行帯を確保しつつ4段階の施工ステップで車線を切り替えて3年にわたって分割施工し、新技術の活用や情報発信を含め社会的影響の低減に取り組んだ点が評価された。
島根県	道の駅瑞穂再整備事業	島根県邑南町 島根県	地中熱を利用した融雪設備を駐車場に導入し、冬期の除雪頻度低減と夏期の建物空調としても活用することで脱炭素化と省エネルギーに寄与するとともに、石州瓦の色味を再現した屋根材の採用や植田の景観になじむ芝生広場の整備等により、地域の特徴を反映した良好な景観を形成している点が評価された。
岡山県	国道430号 道路改築事業(玉トンネル拡幅)	岡山県備前県民局建設部工務第三課	昭和30年代半ばに建設された既設トンネルの内空断面拡幅において、市街地近傍という特殊な現場環境の中、コンクリートの品質向上に関する創工夫を施しながら施工の合理化・効率化を図るとともに、長期にわたる全面通行止めに関する地域住民への理解促進のための取組を積極的に行った点が評価された。
広島県	新松永線道路改良事業(橋来トンネル)	広島県東部建設事務所	埋立架橋計画の賛否を巡る長年の論争を経て、賛成・反対双方が参画する住民協議会を設立し時間をかけて丁寧な合意形成を図るとともに、歴史的・文化的景観を保存しながら山側トンネルの供用により町なかの交通量を大幅に削減する等、プロセスと事業効果の両面において優れた成果を挙げた点が評価された。

四国地方整備局	国道55号 南国安芸道路(高知龍馬空港～香南のいち)	国土交通省四国地方整備局 土佐国道事務所	カーボンニュートラルの実現及び2030年度目標に向けて、舗装工事の一部において低炭素アスファルトを採用し中温化技術を活用してCO2排出量の抑制に取り組むとともに、高知県や沿線自治体、NEXCO、マスコミ等の関係機関と密に連携し、開通に向けた戦略的な広報活動を展開した点が評価された。
九州地方整備局	道の駅「たのうらら」	国土交通省九州地方整備局 大分河川国道事務所 大分市	海岸沿いの立地を踏まえ、白い波をイメージした緩やかな曲線が連続する屋根と白色外壁のデザインにより周辺景観との調和を実現するとともに、大分県産材の積極的な活用や自然光の利用、リサイクル資材の活用等、環境負荷低減にも配慮した休憩施設及び地域振興施設を一体的に整備した点が評価された。
九州地方整備局	西九州自動車道 長崎497号松浦佐々木道路 松浦IC～平戸IC	国土交通省九州地方整備局 長崎河川国道事務所	火山岩と堆積岩の層状という複雑な地質条件下でのトンネル掘削に当たり、削孔エネルギーを用いたDRISS-3Dによる周辺地山の強度分布の3次元予測と空中電磁探査による比抵抗係数解析を組み合わせて前方地山の状況を推定し、慎重かつ安全にトンネル施工を完了させた点が評価された。
宮崎県	一ツ葉大橋耐震工事	宮崎県道路公社	通常の吊り場に加えラックレール式移動吊場を採用し、資材供給はラックレールによる運搬用台車で行うことで工事に伴う交通規制を最小限に抑えるとともに、足場の上下移動による出水期回避を可能とすることで通年施工を実現し、耐震機能の早期発現とコスト削減を達成した点が評価された。
北海道局	石狩川下流自然再生事業(幌向地区)	国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 江別河川事務所	透水盛土により1万平方メートルを超える湿地環境を創出し、専門家や地域団体等と連携した約8,000本の水生植物の導入を行うとともに、事業完了後の保全活動の継続を見据え、地域の関係組織を構成員とした「はらむい七草の会」を設立し、地域主導の連携体制による湿地保全と観光振興を実現した点が評価された。
北海道局	幾春別川総合開発事業(新桂沢ダム)	国土交通省北海道開発局札幌開発建設部 幾春別川ダム建設事業所	直轄ダムで初めてとなる重力式コンクリートダムの同軸嵩上げにおいて、積雪寒冷地における新旧躯体接合部の一体化という技術的課題に対し、温度応力解析に基づく越冬への給排水と土分水野初となる真空断熱材の採用による保温養生等の工夫を講じ、品質を確保しつつ完成させた点が評価された。
関東地方整備局	河川管理イノベーションへの挑戦 ～RFIを活用した直轄河川での現場実証～	国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所	直轄河川の管理として初の技術情報提供依頼(RFI)を導入し、事務所管内をフィールドとして提供する現場実証により、河川管理の高度化・効率的化に資する技術情報を広く民間企業から収集するとともに、発注者と企業双方にとってwin-winの関係を構築する仕組みを実現した点が評価された。
東京都	パイプ・イン・パイプ工法による配水本管の更新	東京都水道局西部建設事務所	交通量の多い道路下にある老朽化した配水本管の更新において、急傾斜配管及び垂直配管を含む難度の高い施工条件に対し非開削の「パイプ・イン・パイプ」工法を採用するとともに、90度曲管部は現地測量結果に合わせ分割した短管で構築する等、鋼管の特長を活かした高度な施工を実現した点が評価された。
東京都	王子第二ポンプ所建設事業	東京都下水道局第一幹線施設再構築事務所	土盛り約30mの高水圧下という厳しい条件のもとで2箇のニューマチックケーソンの連結工事を実施するに当たり、FEM解析による検討や薬液注入による地盤改良等の対策を講じることで護岸への影響や地下水の出水リスクに対応し、大きな事故もなく安全かつ高品質に施工を完了させた点が評価された。
長野県	砂防業務を支援するシステム構築	長野県砂防課	増加する砂防関連情報を一元的に管理するシステムを構築し、土砂災害警戒区域の指定業務において5年間で約8,000時間の作業時間短縮を実現するとともに、異质地機関と県庁間の情報共有の効率化やWEBサイトとの連携による迅速かつ多様な防災情報の公開を可能とした先進的な取組を行った点が評価された。
横浜市	こどもまんなか社会の実現～水道の仕組み・工事を体験！！～	横浜市水道局	企業版ふるさと納税を活用したこども向け模型の作成や放課後児童クラブを対象とした体験型プログラムの展開により、従来の学びにとどまらず親しみを重視した水道事業の理解促進とPR拡充を図るとともに、施工事業者や企業との官民連携により新たな財源確保と持続的な仕組みを構築した点が評価された。
中部地方整備局	駿河海岸における粘り強い構造の海岸堤防の整備～もたれ式擁壁の施工に建設用3Dプリンターを活用～	国土交通省中部地方整備局 静岡河川事務所	既設海岸堤防の堤内に旧堤防のコンクリートが埋まっている制約条件のもと、3Dプリンターで製作した埋設型枠を活用することで型枠工程を不要とし施工ヤードを最小限に抑えるとともに、約5%の工期短縮を実現する等、人手不足対策や工期短縮に寄与する新たな施工技術を実証した点が評価された。
愛知県	温室効果ガス排出量削減に優れた焼却炉建設～矢作川浄化センター～	愛知県西三河建設事務所	焼却炉の更新に当たり、温室効果ガス排出量の削減効果が高い機種に加え、低含炭化が可能な汚泥脱水機や焼却残渣を利用した送風設備・発塵設備等と組み合わせることで、既設焼却炉比で定格運転時の温室効果ガス排出量を約90%削減し、維持管理コストの低減も実現した点が評価された。
三重県	二級河川市木川(緑橋防潮水門)耐震対策事業	三重県熊野建設事務所	大正7年竣工の土木学会選奨土木遺産であり御浜町有形文化財にも認定されている緑橋防潮水門の耐震補強において、歴史的・文化的価値を損なわない工法を選定し、薬液注入時の機械速度の調整や日々の測量監視により、施工前後の判別が困難なほどに原形を維持した高精度な施工を実現した点が評価された。
近畿地方整備局	九頭竜川水系直轄砂防事業	国土交通省近畿地方整備局 福井河川国道事務所	昭和53年の着手以来、アーチ式砂防堰堤やアイスハーバー式水道等の特徴ある砂防施設を整備し、長期にわたり過酷な施工条件のもとで砂防事業を完了させ、流域の公共施設の保全及び下流の治水安全度の維持を達成した点が評価された。
大阪府	一級河川 寝屋川 加納元町調節池築造工事(本體工)	大阪府都市整備部寝屋川水系改修工箇所	超鋭敏粘土直下の沖積層における泥土圧シールド推進において、重要構造物の変位をリアルタイムで把握する計測総合管理システム及び狭隘なヤードでの搬出車両約150台/日の円滑な運行を可能とする残土撤出管理システムを構築し、大都市部での大規模地下調節池の安全かつ効率的な施工を実現した点が評価された。
高知県	和食ダム建設事業	高知県土木部安芸土木事務所	左岸側の基礎掘削開始後に節理面という地盤の弱部が判明したことから、ダム堤体の安定性確保を図るために全掘削除去を行うこととなり、それに伴い左右岸の打設時期に長期のずれが生じることとなった掘削工事において、打面処理や止水板等の技術的工夫を講じて品質を確保しつつ完成させた点が評価された。
九州地方整備局	白川「緑の区間」整備事業	国土交通省九州地方整備局 熊本河川国道事務所	熊本市中心市街部の治水上のネック箇所における堤防整備に当たり、昭和61年の改修計画発表以来、地域住民・行政・専門家が多くの議論を重ね、森のくまもとへの象徴である緑豊かな河川景観を維持しつつ治水安全度の向上を実現するとともに、市民の利用を見据えた親水空間を整備した点が評価された。
宮崎県	神代川かわまちづくり事業	宮崎県西臼杵支庁	コンクリート三面張りとなっていた河川を蛇行させた河道と擬岩コンクリートや自然石積み護岸により自然豊かな景観に再生するとともに、河川再生検討委員会やかわまちづくり推進協議会における専門家・住民の意見を景観視察や試験施工を通じて詳細デザインに反映させる協働体制を構築した点が評価された。
北海道	釧路町セナリ太地区都市防災総合推進事業	北海道釧路町	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う津波からの避難対策として、冬期の避難にも対応できる津波避難タワー4基を面的に整備し避難困難地域を解消するとともに、寒冷地仕様の防寒対策・72時間自立稼働の電源設備・循環式汚水処理等を備えた全国的にも先進的な緊急避難場所を実現した点が評価された。
青森市	(仮称)青森市アリーナ及び青い森セントラルパーク等整備運営事業	青森市都市整備部公園河川課	都市公園のPark-PFIと体育館のDBOを一括契約する独自の事業スキームにより、公園施設と体育館及び公衆対象公園施設の連携性を向上させるとともに、日常的なスポーツ利用から大規模イベント集客、防災機能の強化まで多面的に機能する施設群を一体的に整備・運営する体制を構築した点が評価された。
茨城県	佐和駅周辺地区整備事業	ひたちなか市	東西自由通路・新駅舎・駅前広場・自転車駐車場の整備と佐和駅東地区画整理事業を一体的に進め、交通結節機能の強化と歩行者動線の再編を図るとともに、茨城大学との連携によるデザインコンテストの策定や地元高校生との意見交換等を通じ、居住人口増加や地価上昇等のエリア価値向上を実現した点が評価された。

東京都	高台まちづくり事業	板橋区	板橋区の都市づくり推進条例の届出制度により土地利用転換を早期に認知し、地区計画による建築条件の緩和と防災機能の確保を両立させながら民間事業者と連携し、地域住民約1,000人を収容可能な緊急一時退避場所や災害時配送ステーション等の多面的な防災機能を併せ持つ街づくり型物流施設を実現した点が評価された。
広島市	広島駅南口広場の再整備等(路面電車駅前大橋ルートの整備)	広島市	広島市・JR西日本・広島電鉄の3者が連携し、全国初となる路面電車の駅ビル2階への高架乗り入れを実現することで、JRとの乗り換え利便性の向上と楕円形の都心づくりにおける東西の核間のアクセス強化を達成し、交通結節機能の強化と都市の回遊性向上を同時に実現した点が評価された。
群馬県	板倉ニュータウン グリーンブロック・マイクログリッド事業へグリーンブロッグ造成工事(第1期)～	群馬県企業局団地課 群馬県企業局経営戦略課	全国初の試みとして水素と蓄電池を併用した地域マイクログリッドを住宅団地に導入し、エネルギーの地産地消によるCO2削減と電力自給率の向上を実現するとともに、独立した配電網の地中化により災害時の安定的な電力供給を確保しつつ開放感のある良好な住宅街区の景観を形成した点が評価された。
福島県	安積中高一貫校整備事業	福島県	隣接する重要文化財旧福島県尋常中学校本館の外壁と屋根の形態を新校舎に取り込み、モックアップ等の検証を経たコンクリート打放しの壁や傾斜した床スラブにより多様な居場所を創出するとともに、TC床の採用による工期短縮やコスト削減等、歴史との対話と技術的合理性を両立させた点が評価された。
東京都	旧古河庭園洋館外壁修復事業	東京都東部公園緑地事務所	国指定名勝の旧古河庭園において、竣工から100年以上が経過した洋館の大規模外壁修復を実施した。モックアップによる実態に基づき石材の修理工法を決定し、一つ一つ手作業で加工することで竣工当初の外観を保持するとともに、仮設メッシュシートやデジタルサイネージの活用により来園者への配慮を行った点が評価された。
豊橋市	豊橋市立つじが丘保育園整備事業(とよはし公共建築学生チャレンジコンペティション)	豊橋市	全国114組の学生提案から段階的に選考された建築アイデアをもとに、提案者である学生自らが公共建築整備事業の企画・設計段階に主体的に参画する取組により、東三河の地域産材を活用した木造木質化と子どもの自発的な活動を促す多彩な保育空間を備えた施設を実現した点が評価された。
広島県	まちづくりと一体的に進める防災拠点型庁舎の整備	竹原市	遊休施設の解消を図りつつ防災拠点型庁舎を整備するに当たり、既存施設改修の制約がある中で合理的な配置計画により防災機能を確保するとともに、1階スペースの複合利用による市民活動の場の創出やユニバーサルデザインの徹底等、中心市街地のにぎわい創出につながる多面的な工夫を行った点が評価された。
東港湾空港	能代港大森地区国際物流ターミナル整備事業	国土交通省東北地方整備局 秋田港湾事務所	全国初の基地港湾に指定された能代港において、洋上風力発電設備の荷役及びブレースンブリに必要最大350KN/m ² という従来の港湾施設設計では前例のない高荷重条件に対し、世界初の固化処理土式係船岸を採用し、以降の基地港湾整備の模範となる革新的な施工を実現した点が評価された。
東港湾空港	開発保全航路の安全性を維持するための第二海堡護岸整備	国土交通省関東地方整備局 東京湾口航路事務所	東京湾内の開発保全航路に現存する第二海堡の護岸改修において、従来の普通コンクリートに代えて鉄筋スラグ水和固化体材料として採用し、1m当たりのCO2排出量を普通コンクリート比で約85%削減することで、航路の安全性維持と環境負荷低減の両立を実現した点が評価された。
近港湾空港	神戸港における荷役機械高度化(脱炭素)実証事業	国土交通省近畿地方整備局港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室 阪神国際港湾(株)	世界で初めてRTGの動力部分を水素エンジン発電機に換装し、実際の港湾荷役の現場で稼働実証を行った結果、水素と空気の混合割合の調整によりNOx排出量の大幅削減等の優れた環境性能を実現するとともに、従来のディーゼルエンジンからの換装が可能であることを示し荷役機械の脱炭素化の選択肢を拡大した点が評価された。
中港湾空港	徳山下松港国際物流ターミナル整備事業(第1期 下松地区棧橋整備)	国土交通省中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所	水面下15m~25mの大水深海域において支持層が海底面下50m~70mに存在する厳しい条件のもと、最大90mに及ぶ長尺杭の打設、ジャックアップ掘付を実現するとともに、連続鉄線補強材を用いたPC床版の採用によりメンテナンスフリーを達成し、ライフサイクルコストの低減と荷役活動への影響の最小化を図った点が評価された。
水産庁 北海道	北海道歯舞地区直轄漁港整備事業	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部 根室港湾事務所	直轄事業による屋根付き岸壁・人工地盤・アクセス道路の整備と漁協事業の高度衛生管理型市場を一体的に連携して進め、水産物の衛生管理向上・用地不足の解消・津波来襲時の一時避難機能・海業振興を同時に実現するとともに、3D VRを活用した多関係者との合意形成を効果的に行った点が評価された。
鉄道・運輸機構 北	ラムサール条約登録湿地における国内初の環境管理計画策定-北陸新幹線、中池見湿地付近深山トンネル等工事-	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	ラムサール条約登録湿地に近接する北陸新幹線山トンネル等の工事において、ラムサール条約決議に則った国内初の環境管理計画を策定し、ルートの変更や非排水構造のウォーターゲイトトンネルの採用、継続的なモニタリング調査等により湿地環境の保全と施工後の周辺水位の回復を実現した点が評価された。
福島県	主要地方道いわき上三坂小野線 小名浜道路整備事業	福島県いわき建設事務所 京日本高速道路株式会社東北支社 いわき工事事務所 いわき市	ふくしま復興再生道路として重要港湾小名浜港と常盤自動車道を結ぶ延長約8kmの自動車専用道路を整備し、所要時間を約30分から13分に大幅短縮するとともに、高速道路を跨ぐ橋梁には多軸式特殊台車による一括架設工法を採用し供用路線への影響を最小限に抑え、YouTube等を活用した広報にも努めた点が評価された。
北陸地方整備局	大規模地すべり区間を海側迂回した緊急復旧道路の構築とAIを活用した取り組み	国土交通省北陸地方整備局 能登復興事務所	能登半島地震で被災した国道249号の復旧に当たり、地震により隆起した海岸部を活用して1車線の緊急復旧道路を約半年で建設するとともに、頭部排土においてはAIによる不整地運搬車の自動検知等の無人化施工を実現し、厳冬の限られた人員での施工効率の向上と安全確保を図った点が評価された。
石川県	7災63号 一般国道249号 道路災害復旧工事	石川県中能登土木総合事務所	令和7年8月豪雨により道路全幅が崩落し通行不能となった国道249号の復旧に当たり、被災翌日には学識経験者や電気通信事業者等の関係機関との調整を開始し、24時間施工により災害発生からわずか1か月で供用を実現するとともに、SNSを活用した工事進捗状況や迂回路情報の発信に取り組んだ点が評価された。
東北地方整備局	吉田川大規模災害関連事業	国土交通省東北地方整備局 北上川下流河川事務所 宮城県大衡村 宮城県大郷町 宮城県大和町 大崎市 東松島市 宮城県松島町	延長31.1km・約158万m ³ に及ぶ河道掘削等の大規模事業において、DXセンサーの活用や沈没シミュレーション、運行管理システムの導入により土砂運搬の稼働率を約40%から約75%に向上させ治水効果の早期発現を実現するとともに、地元住民との丁寧な意見交換により地域の理解を醸成した点が評価された。
岩手県	二級河川小本川・清水川河川激甚災害対策特別緊急事業	岩手県沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター	県内最大規模の約26kmに及ぶ河川改修において、県初の輪中堤や宅地嵩上げの導入等、地域特性を踏まえた効率的かつ経済的な対策を組み合わせたとともに、プレキャスト工法や公型土石採取事業等により約30万m ³ の処理量を削減し、令和6年台風では同規模降雨で浸水被害が解消された点が評価された。
岩手県	本銅口の沢砂防激甚災害対策特別緊急事業	岩手県沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター	平成28年台風第10号による土石流発生現場において、相次ぐ斜面崩落に対し国立研究開発法人土木研究所の技術指導のもとで対策工法を決定するとともに、ロックライミングマシンや無足場工法等の新技術を採用することで安全性を確保しつつ当初計画から7か月前倒しで事業を完成させた点が評価された。
北陸地方整備局	危険な作業を伴う砂防・地すべり災害復旧工事における無人化施工と積極的な遠隔操作による取組	国土交通省北陸地方整備局 能登復興事務所	能登半島地震及び豪雨による災害復旧工事の砂防・地すべり分野において、超長距離からの遠隔操作技術を積極的に活用し、オペレータの安全確保に加え、能登半島という地勢的条件から生じる人員・資機材確保の課題を解決するとともに、移動時間の省略による働き方改革と作業効率化を実現した点が評価された。

北陸地方整備局	急崖斜面の現場安全管理の高度化に向けた常設型ドローンによる自動監視とAI画像解析の実用	国土交通省北陸地方整備局 能登復興事務所	衛星通信やソーラー給電等を駆使し山間部の厳しい環境下でもドローンの安定的な自動飛行を可能とする環境を整備するとともに、取得した点群データの差分解析をAI処理することで斜面変状の早期検知と日常監視業務の生産性を飛躍的に向上させ、現場の安全管理の高度化に資する取組を実現した点が評価された。
福島県	双葉駅東地区商業施設建設工事(その1)	福島県双葉町	避難指示が発令された自治体で町内居住再開が最も遅い双葉町において、民設民営が困難な状況のもと公設民営方式で住民の生活環境向上と帰還促進を目的とした商業施設を整備するとともに、将来のまちづくりを見据えた大規模広場の併設等、駅前のにぎわい創出と住民の集いの場を形成した点が評価された。
水産庁 五島西漁港(嵯峨島地区)災害復旧事業		五島市産業振興部水産課	温暖化に伴う波浪の増大により被災した外防波堤について、原型復旧にとどまらず災害復旧事業と関連事業を活用した一体的な強化を図るとともに、ケーソン上部工の中詰材への再利用によるコスト削減と残留型砕工法の採用による水中部施工の効率化及び安全性の向上を達成した点が評価された。
群馬県	「主体的に避難する力を育む」ための防災教育の取組み	群馬県県土整備部砂防課	教育委員会と連携し、教員の負担軽減に配慮しつつ各学校で地域の災害写真を選べるオリジナル教材を開発するとともに、5校でのモデル授業を経て教員の意見を反映した段階的な防災教育プログラムを構築し、令和8年度から富岡市内全小学校での継続的な実施につなげた点が評価された。
北陸地方整備局	「DX体験」を通じたインフラDX推進への取り組み	国土交通省北陸地方整備局 北陸技術事務所	北陸インフラDX人材育成センターのDXルームを広く一般に開放した「DX体験」を運営するとともに、出張DXルームの開催や高校生向け体験と災害対策機械見学のセット実施等の工夫により、公共事業への理解促進と建設業界の担い手確保に貢献し、オンライン受付等により運営の効率化も図った点が評価された。
中部地方整備局	けんせつ小町チーム「愛」意見集レビュー発行～すべての人が長く働ける建設業を目指して～	国土交通省中部地方整備局 愛知県事務所	建設会社・設計会社・行政で働く女性技術者を中心に結成されたチームが、職場環境の改善や学生への就職支援活動等に継続的に取り組み、結成当初16名から82名にまで参加者を拡大するとともに、性別や年齢に関係なく誰もが長く働ける建設業の実現に向けた意識醸成と情報発信を行った点が評価された。
大阪府	大阪・関西万博における万博TDMの取組	大阪府・大阪市 万博推進局	万博開催期間中における一般交通の抑制・分散・平準化を目的に、大阪府・大阪市・博覧会協会・経済界等が連携し、万博TDMの取組への協力の働きかけを行い、会期前のトライアルによる課題抽出と改善を経て、取組にご賛同いただいた府県市民・企業の協力により、万博会場を通して円滑な来場者輸送と都市活動の両立に寄与した点が評価された。
滋賀県	工事監督業務における生成AIの活用検討について	滋賀県南部土木事務所	工事監督業務の効率化に向け、生成AIを用いたPythonによる簡易アプリを現場職員自らが開発・試験運用し、積算の核算業務や基準書の検索、地元協議の議事録管理等で大幅な時間短縮効果を実証するとともに、知識ゼロからでも半日で着手可能な手順書を整備し、全庁的な普及の道筋をつけた点が評価された。